

令和7年度福島県産業廃棄物処理業者育成事業委託業務仕様書

1 目的

産業廃棄物の適正処理を推進するために、産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者（産業廃棄物処分業又は産業廃棄物収集運搬業の許可業者。以下同じ。）を対象とした講習会の開催や、収集運搬業に係る許可申請手続きの相談を通じ、産業廃棄物の適正処理と有効利用の推進に必要な知識を習得させ、事業者の育成を目指す。

2 業務内容

（1）産業廃棄物処理セミナー開催業務

ア 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業者に対する講習会の開催

イ 上記講習会を撮影した動画の配信

（ア）開催日時 令和7年度中に1回 2時間程度

日程は、県と協議の上、決定する。

（イ）会場 県と協議の上、決定する。

（ウ）対象者 産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者（福島市、郡山市及びいわき市の許可を持つ業者を含む。）

（エ）参加者数 （1）ア 講習会 200名程度

（1）イ 動画の配信 300名程度

（オ）講習内容 講習内容は3演題程度

（カ）業務内容

a 講習会の開催業務について

（a）講習会の企画 連絡調整、講師の選定・依頼

（b）会場の確保 200名程度収容可能で、駐車場の完備された会場の確保

（c）配布資料作成 テキスト等の作成

（d）受講受付 申込書の受付

（e）講習会当日作業 会場設営、講師接遇、片付け等

b 動画配信業務について

（a）撮影機器の確保 講習会を撮影する機器の確保

（b）動画配信 講習会を撮影した動画について、動画配信用のHPを作成し、対象者に公開する。公開期間は講習会開催日以降の30日以上（土日祝日含む）とし、動画の総視聴回数を報告する。

c 受講案内 案内書・申込書等（約2,000通）の作成・送付

d アンケート集計 アンケート結果の集計、集計結果報告

e 成果品の納品 成果品として以下のものを納品

・講習会テキスト

・講習会動画

(2) 許可申請に係る相談業務

廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業（特別管理産業廃棄物処理業を含む。以下同じ。）の許可申請者に対する事前相談等の実施

ア 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）の新規許可申請予定者を対象とした申請手続きに関する説明会の実施及び説明会資料の作成

(ア) 実施期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(イ) 実施場所 県が指定する場所とする。

(ウ) 対象者 産業廃棄物収集運搬業（特別管理産業廃棄物収集運搬業を含む。以下同じ。）の許可業者及び新規許可申請者

(エ) 開催頻度 原則、月1回

(オ) その他 開催案内方法及び説明会資料作成については、県と協議の上、決定する。

イ 産業廃棄物収集運搬業（積替・保管を除く。）に係る（エ）a～eの相談対応を随時（土日祝日及び年末年始を除く毎日。）実施する。なお、相談窓口は、福島県内に設置することとし、設置にあたっては利便性に配慮すること。また、相談の予約待ちはおおむね2週間以内とし、許可の更新時期により急な相談にも対応できるようにすること。紛失対策を講ずること。

(ア) 実施期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(イ) 実施場所 業務受託者が福島県内に確保することとする。

(ウ) 対象者 産業廃棄物収集運搬業（特別管理産業廃棄物収集運搬業を含む。以下同じ。）の許可業者及び新規許可申請者

(エ) 相談内容

a 新規許可申請に係る事前相談・受付 約150件

b 更新許可申請に係る事前相談・受付 約400件

c 事業範囲変更許可申請に係る事前相談・受付 約50件

d b、cの許可申請に伴う変更届の提出に係る相談・受付
届出約2,000件のうち、電話相談約1,000件程度

e 優良産廃処理業者認定制度に係る相談

(オ) その他 相談受付方法等については、県と協議の上、決定する。

3 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 報告事項

業務完了報告書には次の資料及び目録を添えて県に提出すること。

(1) 産業廃棄物処理セミナーの資料及び参加者の一覧

(2) 産業廃棄物処理セミナー動画配信の総視聴回数

- (3) 申請手続きに関する説明会の資料及び参加者の一覧
- (4) 産業廃棄物収集運搬業事前相談について、申請者名、申請区分（産業・特別管理/新規・更新・変更/積替え保管有・無）、申請書の受付日、申請書を県に渡した日

5 その他

- (1) 本業務の実施に当たり、関係法令等を遵守すること。
- (2) 本業務の履行に必要な経費は、本仕様書に明記のないものであっても受託者の負担とすること。
- (3) 業務量を勘案し、業務に支障が生じないよう人数を配置すること。
- (4) 業務遂行に当たり知り得た個人情報、個人情報の保護に関する法律及び福島県個人情報保護条例に則り適切に管理すること。
- (5) 本業務を遂行するために提供されたすべての業務情報及び個人情報は県に返却するとともに、作業用パソコン等に登録された業務情報及び個人情報を完全に消去すること。
- (6) 本仕様書に記載のない事項については、県と協議の上、決定するものとする。